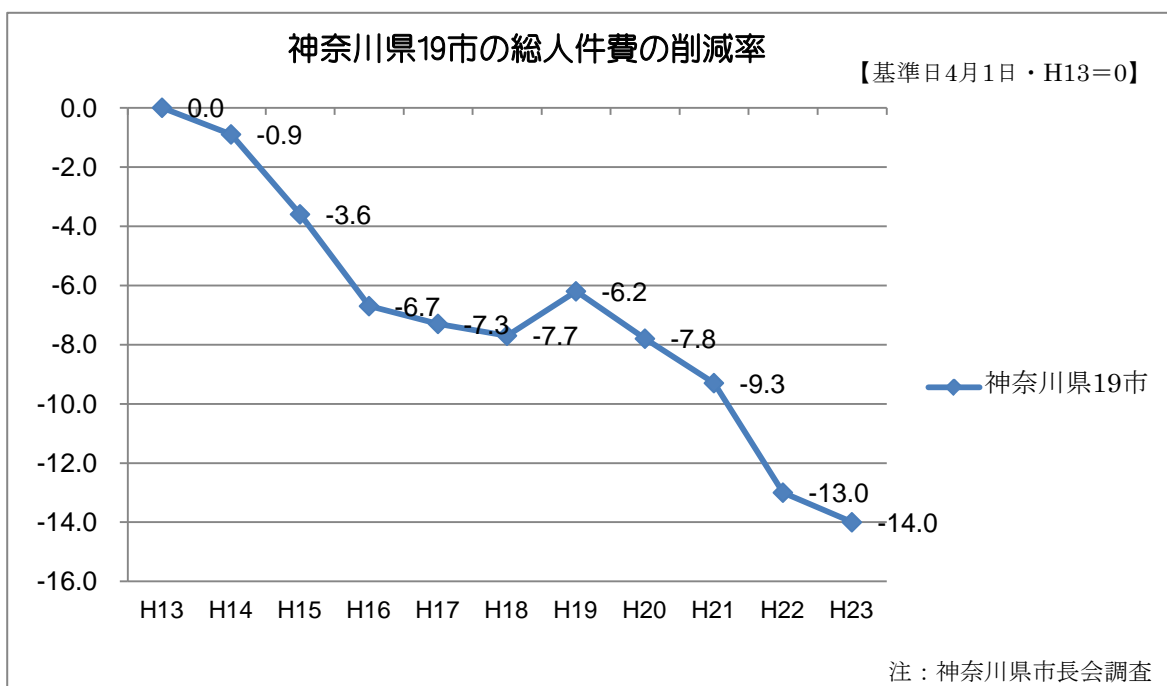
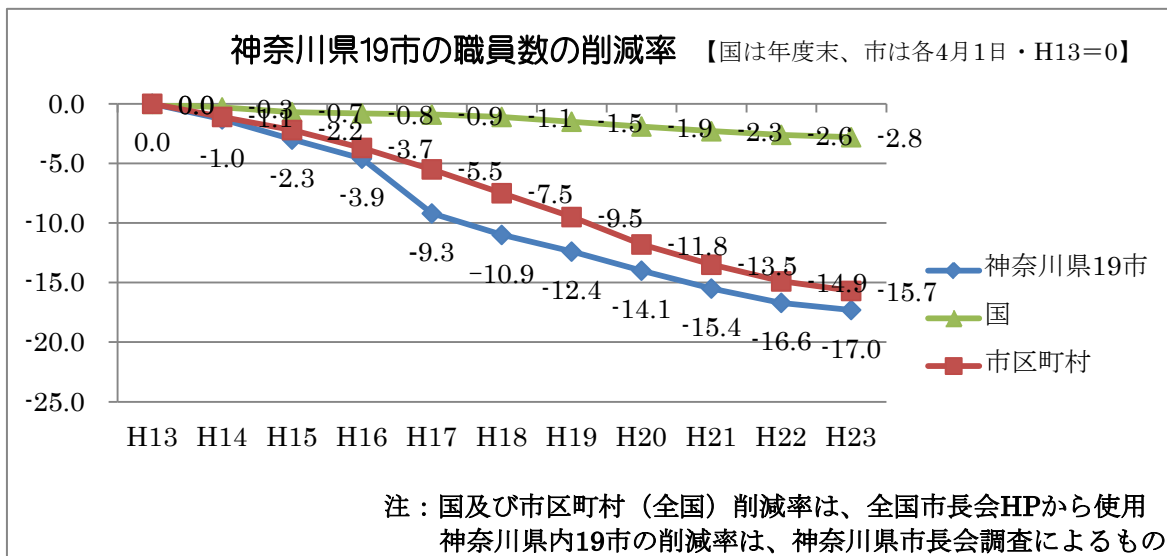


神奈川県内全19市の行政改革の成果

1. 職員数・総人件費

- 神奈川県内全19市の職員数は、平成13年度から10年間で **約1.3万人の削減(削減率：約17%減)**
 - 神奈川県内全19市の総人件費は、職員数削減や給与削減などにより、毎年減額し、平成23年度は平成13年度と比較して、 **約870億円を削減(削減率：約14%減)**
- ※一方、国における臨時特例措置による給与減額の効果は、2年間で約6,000億円のみ。



2. 各市の行政改革の取り組みと成果

○職員数の削減

- ・職員数適正化計画による定数の削減
- ・事業等の見直しによる委託化、指定管理者及び民間活力の導入など

○給与及び手当等の削減

- ・特別職の給与等の見直し、退職金の見直し
- ・給与及び報酬、管理職手当、地域手当及び住居手当等の削減

○公有財産の有効活用等

- ・活用していない市有財産の売却、貸付、交換など
- ・施設の整理による再編など

○施策・事業の見直し等

- ・事務事業の整理による統廃合縮小など
- ・ごみ収集、浄化槽清掃等の体制等の見直し
- ・公立保育所及び保育園等の民営化
- ・指定管理者制度の導入、民間業者への移行
- ・学校給食共同調理場及び小学校用務員等の委託
- ・水道料金等徴収業務の委託等による事業の合理化
- ・事務処理等の電算化、有料広告の導入
- ・補助金、公共施設使用料等の見直し

○第三セクターの整理・統合等

- ・公社の廃止及び第三セクターの解散